

報告第16号

公益財団法人こども財団の経営状況報告のこと

地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、公益財団法人こども財団の経営状況を次のとおり報告する。

令和6年9月9日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

第6期（令和5年度）

**公益財団法人こども財団
事業報告及び財務諸表**

令和5年4月1日～令和6年3月31日

— 目 次 —

I 事 業 報 告 書

1 法人の概要	1
2 法人の目的及び事業	1
3 令和5年度事業実施状況	
(1) こどもの居場所づくり事業	2
(2) 地域活動支援事業	2
(3) 子育て応援企業連携事業	2
(4) こどもの居場所設置・運営事業	3
(5) こどもの権利擁護事業	3
(6) 虐待・思春期問題情報研修センター事業	3
(7) 放課後児童健全育成事業	5
(8) その他事業	6

II 財 務 諸 表

1 貸借対照表	8
2 正味財産増減計算書	9
3 正味財産増減計算書（事業別）	10
4 財務諸表に対する注記	11
5 監査報告書	12

I 事業報告書

1 法人の概要

名 称	公益財団法人こども財団
設 立 日	平成 30 年 5 月 1 日（登記日：平成 30 年 4 月 10 日）
役 員	理事 6 名 監事 2 名 理事長 津久井 進
評 議 員	6 名
所 在 地	兵庫県明石市大久保町ゆりのき通 1 丁目 4 番地の 7
市出捐金	10, 000, 000 円

2 法人の目的及び事業

この法人は、こどもを核としたまちづくりを進める明石市において、次代の社会を担うすべてのこどもの健やかな成長を支援するための活動（以下「こども支援活動」という。）の振興に寄与することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

- （1） 地域におけるこども支援活動への市民等の参加を促すとともに、その資質の向上を図ることに係る事業
- （2） 地域におけるこども支援活動を行うものへの支援に関する事業
- （3） 地域におけるこども支援活動を行うものどうしの連携協力の促進に関する事業
- （4） 放課後等におけるこどもの健全な育成に関する事業
- （5） 虐待・思春期問題情報研修センター事業
- （6） その他この法人の目的を達成するために必要な事業

（公益財団法人こども財団定款第 3 条）

3 令和5年度事業実施状況

(1) こどもの居場所づくり事業

明石市市内の全小学校区に開設されたこども食堂が、ウィズコロナを踏まえた運営がなされ、その活動が広がり、気づきの地域拠点として関係機関とつながっていくよう、こども食堂を運営する団体の特性に応じたきめ細やかな支援を行いました。

こども食堂において、延べ約1万2千人のこどもの居場所になるとともに、多くの地域の皆様による子どもの見守りにつながりました。

① こども食堂の開設・運営支援

新たに5か所のこども食堂が開設され、合計54カ所となりました。

複数設置されている小学校区数 18校区（令和4年度：13校区）

② こども食堂運営者向け研修会の開催

子どもを主体とした居場所となるよう、より一層子どもたちの声を軸としたこども食堂を目指して、そこに関わる大人が、これまで以上に、子どもの声を聴き、子どもたちを支えていく上で必要な知識等を習得するため、研修会を開催しました。

③ 食材等提供への対応

子どもたちを応援したい市民（個人）や企業・団体等の多くの方々から食材等の提供を受け、当法人がとりまとめて、希望するこども食堂に配布しました。また、提供いただいた企業や個人を財団だよりや財団ホームページで紹介しました。

(2) 地域活動支援事業

児童健全育成活動や子育て支援活動に取り組む団体、こども夢文庫を運営する団体に対し、活動費用の助成や広報の支援、ボランティアの育成等を行いました。また、こども・若者を対象に、社会参画の機会を確保し、子どもたち自らが計画し実践する活動に対して助成する「こども・若者チャレンジコース」を新たに創設しました。

＜助成金の交付額（団体数）＞

こども応援助成金：3,773千円（34団体）

こども夢文庫助成金：1,600千円（8団体）

(3) 子育て応援企業連携事業

子育て応援企業の協力を得て、子どもたちや市民に明るい話題を発信したり、子育て応援企業の認定数拡大に向けて取り組むなど、地域全体で子ども・子育てを応援するメッセージを発信し、“子ども・子育てを応援するまちあかし”を広くPRしました。

① 認定数拡大の取組

子育て支援を積極的に行っている企業にアプローチした結果、新たに子育て応援企業として8事業所を認定しました。

応援企業認定事業所数：196事業所

② 子育て応援企業との連携企画

子育て応援企業が行う子ども向けイベントの応募者集めなどに協力しました。
また、地域みんなで子ども・子育てを応援する取組を市民に知っていただくため
「あかし子ども・子育て応援メッセ」を3年ぶりに開催し、約3,000人の来場
がありました。

(4) こどもの居場所設置・運営事業

あかしフリースペース☆トロッコを設置・運営し、学校になじめないなどの悩みを抱える子どもやその保護者とともに、安心して過ごせる居場所をつくり、多様な学びや育ちを支援するなど、子どもたち一人ひとりが安心して前向きに生きる力を育みました。また、不登校の子どもやその保護者が野外での遊び場「オープントロッコ」を通じて、子どもの社会性やコミュニケーション能力の向上を図るとともに、保護者同士の交流の機会を確保しました。

(5) こどもの権利擁護事業

こどものための第三者委員会の委員（以下「第三者委員」という。）が一時保護されたすべての子どもと速やかに面会し、子どもの声を聴き、必要に応じて明石こどもセンターへ通知しました。一時保護後、速やかに一時保護児童と第三者委員が面会でできおり、一時保護児童にとっては、自己の意見を表明する機会・ルートが保障・確立されています。

こども本人・保護者・こどもセンターの申出等による調査に関する調整、定例会の開催等に係る事務を行いました。なお、調査申出等に関する保護者からの相談については、主に明石市から当法人に非常勤で派遣された、こどもセンター業務に関与しない弁護士職員が対応しました。

(6) 虐待・思春期問題情報研修センター事業

① 虐待対応研修

こども家庭庁が定める法定研修や子ども虐待対応機関職員へ課題解決及び意欲向上に資する研修、多職種多機関との連携・協働・組織づくり等の研修を参集、オンライン形式等により実施しました。

【実績】

	研修名	実施期間	定員	参加者	実施方法
1	研修企画担当者等養成研修	5月17日（水） ～19日（金）	40	26	参集
2	乳児院職員指導者研修	5月31日（水） ～6月2日（金）	60	34	参集 オンライン
3	児童相談所児童心理司指導者研修	6月14日（水） ～16日（金）	60	44	参集

	研修名	実施期間	定員	参加者	実施方法
4	一時保護所・一時保護専用施設指導者研修	6月28日(水) ～30日(金)	60	58	参集
5	子ども虐待対応母子保健関係職員指導者研修	7月12日(水) ～14日(金)	60	42	参集
6	市区町村子ども家庭支援指導者研修	7月26日(水) ～28日(金)	60	60	参集 オンライン
7	教育機関・児童福祉関係職員合同研修	8月18日(金)	200	348	オンライン
8	指導教育担当児童福祉司任用前研修A<前期課程>法	8月30日(水) ～9月1日(金)	60	53	参集
9	指導教育担当児童福祉司任用前研修B<前期課程>法	9月13日(水) ～15日(金)	60	43	参集
10	指導教育担当児童福祉司任用前研修C<前期課程>法	9月27日(水) ～29日(金)	60	33	参集
11	児童相談所弁護士専門研修	10月12日(木) ～13日(金)	40	22	参集
12	こころのシリーズ「虐待を受けた子どものこころの支援」	11月 2日(木)	200	423	オンライン
13	特別講座「受援力を高めるために必要な支援を考える」	11月17日(金)	200	382	オンライン
14	健康障害のシリーズ「DV・子ども虐待と健康障害」	12月 1日(金)	200	375	オンライン
15	児童相談所児童心理司指導者研修<フォローアップ>	12月21日(木)	44	31	オンライン
16	児童養護施設職員指導者研修	1月17日(水) ～19日(金)	60	71	参集
17	指導教育担当児童福祉司任用前研修A<後期課程>法	1月31日(水) ～2月 2日(金)	60	50	参集
18	指導教育担当児童福祉司任用前研修B<後期課程>法	2月14日(水) ～16日(金)	60	42	参集
19	指導教育担当児童福祉司任用前研修C<後期課程>法	2月28日(水) ～3月 1日(金)	60	36	参集

	研修名	実施期間	定員	参加者	実施方法
20	研修企画担当者等養成研修Ⅱ	3月15日（金）	200	129	オンライン
合計			1,844	2,302	

法：法定研修

② 子ども家庭総合支援拠点の設置等を支援するアドバイザー派遣

有識者アドバイザーもしくは自治体アドバイザーを各市区町村へ派遣調整し、子ども家庭総合支援拠点の設置運営に対し助言及び支援を実施しました。

また、こども家庭センターやサポートプラン等、法改正を視野に入れた子ども家庭総合支援拠点の設置の意義や人材の育成等組織体制づくりについて、市区町村子ども家庭支援体制強化研修を実施しました。

【実績】

- ・アドバイザー派遣件数：37件
- ・こども家庭センター設置に関する自治体（都道府県・市区町村）説明会・相談会参加決定者数：578名
- ・市区町村子ども家庭支援体制強化研修（7回）：参加者数 412名

③ 児童相談所児童福祉司スーパーバイザーを育成する立場にある指導的職員へのブロック研修

都道府県の枠を超えた同じ立場の者との意見交換及びネットワークの構築を図るため、全国の児童相談所を6ブロックに分け、その地域に出向いて研修を実施しました。また、年度末にフォローアップ研修を実施しました。

【実績】

ブロック研修（7回）及びフォローアップ研修：参加者数 177名

（7）放課後児童健全育成事業

① 放課後児童クラブ運営事業

全28小学校の敷地内に放課後児童クラブを設置し、保護者が就業等により昼間家庭にいない児童を対象として、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。

ア 利用を希望する全児童を受け入れるための施設や支援員を確保するとともに、市をはじめ地域や関係機関と連携して育成内容の充実を図りました。

令和5年度末児童数：3,411名（令和4年度末 3,175名）

令和5年度新規採用支援員：65名

支援員数：396名（令和6年3月時点）

イ 子どもたちに寄り添った育成支援を行うため、支援員に対する研修の充実等により、質の向上を図りました。

ウ 保護者ニーズを踏まえ、夏休み期間のみの入所に加え、冬休み期間のみの入所を全児童クラブで実施した。

夏休みのみ入所：668名 冬休みのみ入所：168名

エ 市民図書館の本と紙芝居を毎月全クラブに配達し、多くの本に触れる機会を設けました。

1クラブあたり：毎月本65冊、紙芝居5冊

オ 地域や関係機関と連携し、レクリエーションや体験教室など育成支援の充実に努めました。

カ 発達障害等要支援児童への対応に関し、学校や保護者との連携を密にしながら、加配支援員を配置するなど児童クラブを利用する機会の確保に向けた適切な配慮や環境整備を行い、支援の必要な児童を受け入れた。

また、育成が困難な児童への対応について市立発達支援センターの臨床発達心理士等の訪問によるアドバイスを受け、育成支援の充実を図りました。

キ 保護者や児童の満足度や意見、希望するサービス等の現状を把握し、今後のより良いクラブ運営と児童の育成支援に生かすため、アンケートを実施しました。

回答率：84.9%

満足又はどちらかという満足（保護者）：96.3%

児童クラブは楽しい（児童）：91.7%

② 放課後児童支援員認定資格研修事業

放課後児童支援員となるための必須研修である放課後児童支援員認定資格研修を、市と連携して実施し、支援員の確保と質の向上を図りました。

受講者数：46名

（8） その他事業

① 財団だよりの発行

当法人の取組を広く発信し、地域全体で子ども・子育てを応援する取組の推進を図るため、季刊誌“財団だより”を発行しました。発行は年4回（6月・9月・12月・3月）で、地域ネットワークの充実を図るため、公共施設や学校、子育て応援企業・地域活動団体等に配布しました。

② 「こども夢講座」の開催

子どもたちが明るく前向きに、将来に夢や希望を持つきっかけづくりとなるよう「きみの未来は無限大！～サッカー編～」を開催しました。

Ⅱ 財 務 諸 表

貸借対照表

2024年（令和6年）3月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	239,492	295,945	△ 56,453
預金			
普通預金	207,936,190	217,225,523	△ 9,289,333
現金・預金合計	208,175,682	217,521,468	△ 9,345,786
未収金	7,837,886	5,061,323	2,776,563
前払金	222,900	227,300	△ 4,400
立替金	0	85,335	△ 85,335
流動資産合計	216,236,468	222,895,426	△ 6,658,958
2. 固定資産			
(1)特定資産			
建物	500,821,364	524,636,024	△ 23,814,660
構築物	37,788,671	41,173,795	△ 3,385,124
什器備品	621,350	1,030,264	△ 408,914
敷金	220,000	220,000	0
ソフトウェア	1,840,741	3,078,901	△ 1,238,160
特定資産合計	541,292,126	570,138,984	△ 28,846,858
(2)その他固定資産			
什器備品	1,623,600	3,381,120	△ 1,757,520
その他固定資産合計	1,623,600	3,381,120	△ 1,757,520
固定資産合計	542,915,726	573,520,104	△ 30,604,378
資産合計	759,152,194	796,415,530	△ 37,263,336
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	185,494,144	199,689,981	△ 14,195,837
未払法人税等	0	9,100	△ 9,100
未払消費税等	1,224,400	1,004,300	220,100
前受金	3,463,200	4,275,030	△ 811,830
預り金	15,699,303	7,975,504	7,723,799
流動負債合計	205,881,047	212,953,915	△ 7,072,868
2. 固定負債			
受入保証金	1,978,500	1,698,510	279,990
長期未払金	0	1,623,600	△ 1,623,600
固定負債合計	1,978,500	3,322,110	△ 1,343,610
負債合計	207,859,547	216,276,025	△ 8,416,478
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	541,292,126	570,138,984	△ 28,846,858
2. 一般正味財産	10,000,521	10,000,521	0
正味財産合計	551,292,647	580,139,505	△ 28,846,858
負債及び正味財産合計	759,152,194	796,415,530	△ 37,263,336

正味財産増減計算書

2023年（令和5年）4月1日から2024年（令和6年）3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			0
1. 経常増減の部			0
(1) 経常収益			0
事業収益			0
事業受託収益	1,000,809,117	973,950,431	26,858,686
受取補助金等	137,514,086	131,965,792	5,548,294
受取補助金	108,667,228	103,118,934	5,548,294
指定正味財産からの振替額	28,846,858	28,846,858	0
雑収益	1,448,327	2,046,878	△ 598,551
受取利息	1,555	1,361	194
雑収益	1,446,772	2,045,517	△ 598,745
経常収益合計	1,139,771,530	1,107,963,101	31,808,429
(2) 経常費用			0
事業費	1,126,703,845	1,097,324,910	29,378,935
役員報酬	0	0	0
その他報酬	0	0	0
賃金手当	800,886,776	791,774,291	9,112,485
法定福利費	95,292,153	84,229,673	11,062,480
福利厚生費	7,413,960	6,888,455	525,505
会議費	217,190	172,290	44,900
旅費交通費	8,412,869	7,386,610	1,026,259
通信運搬費	12,230,775	11,791,373	439,402
什器備品費	2,580,380	681,580	1,898,800
消耗什器備品費	6,858,603	9,587,405	△ 2,728,802
消耗品費	21,309,651	21,242,948	66,703
助成金	18,537,269	21,076,273	△ 2,539,004
修繕費	39,914,513	27,983,805	11,930,708
印刷製本費	1,304,149	1,566,280	△ 262,131
支払手数料	2,243,132	1,982,874	260,258
燃料費	179,136	188,401	△ 9,265
水道光熱費	10,575,979	14,088,110	△ 3,512,131
賃借料	17,086,647	18,030,218	△ 943,571
保険料	1,145,693	1,135,718	9,975
諸謝金	6,927,348	7,647,884	△ 720,536
租税公課	2,325,550	2,622,900	△ 297,350
委託費	39,364,739	36,067,289	3,297,450
減価償却費	30,470,458	30,470,458	0
雑費	1,426,875	710,075	716,800
管理費	13,067,685	10,629,091	2,438,594
役員報酬	313,670	376,030	△ 62,360
その他報酬	0	0	0
賃金手当	6,976,348	4,687,286	2,289,062
法定福利費	1,281,004	894,435	386,569
福利厚生費	130,200	128,700	1,500
会議費	0	0	0
旅費交通費	71,124	172,420	△ 101,296
通信運搬費	412,612	476,820	△ 64,208
什器備品費	0	0	0
消耗什器備品費	0	57,640	△ 57,640
消耗品費	873,425	425,682	447,743
助成金	0	0	0
修繕費	0	13,200	△ 13,200
印刷製本費	40,700	120,010	△ 79,310
支払手数料	326,040	219,615	106,425
燃料費	56,021	59,463	△ 3,442
水道光熱費	0	0	0
賃借料	1,417,900	1,141,206	276,694
保険料	135,900	133,600	2,300
諸謝金	280,500	346,750	△ 66,250
租税公課	15,500	106,200	△ 90,700
委託費	294,621	410,194	△ 115,573
減価償却費	133,920	803,520	△ 669,600
雑費	308,200	56,320	251,880
経常費用計	1,139,771,530	1,107,954,001	31,817,529
当期経常増減額	0	9,100	△ 9,100
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	9,100	△ 9,100
法人税、住民税及び事業税	0	9,100	△ 9,100
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	10,000,521	10,000,521	0
一般正味財産期末残高	10,000,521	10,000,521	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	28,846,858	28,846,858	0
当期指定正味財産増減額	△ 28,846,858	△ 28,846,858	0
指定正味財産期首残高	570,138,984	598,985,842	△ 28,846,858
指定正味財産期末残高	541,292,126	570,138,984	△ 28,846,858
III 正味財産期末残高	551,292,647	580,139,505	△ 28,846,858

正味財産増減計算書

2023年（令和5年）4月1日から2024年（令和6年）3月31日まで

（単位：円）

科目	公1 こども支援担当事業								公2 虐待・思春期問題情報研修センター事業		公3 放課後児童健全育成事業		公益目的事業 合計	法人会計	合計
	こどもの居場所づくり事業	地域活動支援事業	子育て応援企業連携事業	こども総合支援推進事業小計	こどもの権利擁護事業	こどもの居場所設置・運営事業	その他事業（自主事業）	こども支援担当事業小計							
I 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1)経常収益															
事業収益	14,675,599	5,766,541	921,179	21,363,319	85,341	24,427,369	0	45,876,029	6,939,000	947,994,088	1,000,809,117	0	1,000,809,117		
事業受託収益	14,675,599	5,766,541	921,179	21,363,319	85,341	24,427,369	0	45,876,029	6,939,000	947,994,088	1,000,809,117	0	1,000,809,117		
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	390,296	390,296	124,056,105	0	124,446,401	13,067,685	137,514,086		
受取補助金	0	0	0	0	0	0	390,296	390,296	95,209,247	0	95,599,543	13,067,685	108,667,228		
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	28,846,858	0	28,846,858	0	28,846,858		
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,446,772	1,555	1,448,327	0	1,448,327		
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,555	1,555	0	1,555		
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,446,772	0	1,446,772	0	1,446,772		
経常収益合計	14,675,599	5,766,541	921,179	21,363,319	85,341	24,427,369	390,296	46,266,325	132,441,877	947,995,643	1,126,703,845	13,067,685	1,139,771,530		
(2)経常費用															
事業費	14,675,599	5,766,541	921,179	21,363,319	85,341	24,427,369	390,296	46,266,325	132,441,877	947,995,643	1,126,703,845		1,126,703,845		
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
賞金手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,271,666	749,615,110	800,886,776	800,886,776		
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,301,393	86,990,760	95,292,153		95,292,153		
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,647,700	5,766,260	7,413,960		7,413,960		
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	217,190	217,190		217,190		
旅費交通費	32,770	8,680	37,920	79,370	10,510	4,700	3,460	98,040	8,238,199	76,630	8,412,869		8,412,869		
通信運搬費	3,804	24,474	20,990	49,268	46,432	140	900	96,740	2,067,984	10,066,051	12,230,775		12,230,775		
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,580,380	2,580,380		2,580,380		
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	68,090	6,790,513	6,858,603		6,858,603		
消耗品費	137,062	32,871	35,906	205,439	12,834	12,414	77,253	307,940	3,074,833	17,926,878	21,309,651		21,309,651		
助成金	13,164,423	5,372,846	0	18,537,269	0	0	0	18,537,269	0	0	18,537,269		18,537,269		
修繕費	0	0	0	0	0	682,000	0	682,000	357,500	38,875,013	39,914,513		39,914,513		
印刷製本費	0	0	3,300	3,300	0	0	0	3,300	425,040	875,809	1,304,149		1,304,149		
支払手数料	13,640	8,470	39,600	61,710	165	4,235	1,375	67,485	405,295	1,770,352	2,243,132		2,243,132		
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	179,136	179,136		179,136		
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,803,681	7,772,298	10,575,979		10,575,979		
賃借料	0	0	4,400	4,400	0	2,640,000	0	2,644,400	4,521,221	9,921,026	17,086,647		17,086,647		
保険料	0	0	34,176	34,176	0	28,080	16,960	79,216	526,467	540,010	1,145,693		1,145,693		
諸謝金	88,800	57,100	71,137	217,037	0	60,000	34,068	311,105	5,919,100	697,143	6,927,348		6,927,348		
租税公課	687,300	262,100	42,200	991,600	4,400	1,110,300	200	2,106,500	18,450	200,600	2,325,550		2,325,550		
委託費	547,800	0	631,950	1,179,750	0	19,884,000	256,080	21,319,830	11,485,425	6,559,484	39,364,739		39,364,739		
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	30,470,458	0	30,470,458		30,470,458		
雑費	0	0	0	0	11,000	1,500	0	12,500	839,375	575,000	1,426,875		1,426,875		
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,067,685	13,067,685		
役員報酬												313,670	313,670		
その他報酬												6,976,348	6,976,348		
賞金手当												1,281,004	1,281,004		
法定福利費												130,200	130,200		
福利厚生費												0	0		
会議費												71,124	71,124		
旅費交通費												412,612	412,612		
通信運搬費												0	0		
什器備品費												0	0		
消耗什器備品費												873,425	873,425		
消耗品費												0	0		
助成金												40,700	40,700		
修繕費												326,040	326,040		
印刷製本費												56,021	56,021		
支払手数料												0	0		
燃料費												1,417,900	1,417,900		
水道光熱費												135,900	135,900		
賃借料												280,500	280,500		
保険料												15,500	15,500		
諸謝金												294,621	294,621		
租税公課												133,920	133,920		
委託費												308,200	308,200		
減価償却費												0	0		
雑費												0	0		
経常費用計	14,675,599	5,766,541	921,179	21,363,319	85,341	24,427,369	390,296	46,266,325	132,441,877	947,995,643	1,126,703,845	13,067,685	1,139,771,530		
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2. 経常外増減の部															
(1)経常外収益															
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(2)経常外費用															
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,521	10,000,521		
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,521	10,000,521		
II 指定正味財産増減の部															
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	28,846,858	0	28,846,858	0	28,846,858		
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 28,846,858	0	△ 28,846,858	0	△ 28,846,858		
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	220,000	0	220,000	569,918,984	0	570,138,984	0	570,138,984		
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	220,000	0	220,000	541,072,126	0	541,292,126	0	541,292,126		
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	220,000	0	220,000	541,072,126	0	541,292,126	10,000,521	551,292,647		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準を適用しております。

(1) 固定資産の減価償却の方法

その他固定資産 定額法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	597,637,799	96,816,435	500,821,364
構築物	51,611,260	13,822,589	37,788,671
什器備品	14,426,680	12,181,730	2,244,950
敷金	220,000	0	220,000
ソフトウェア	6,190,800	4,350,059	1,840,741
合 計	670,086,539	127,170,813	542,915,726

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は以下のとおりであります。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
こどもの居場所 設置・運営事業	明石市	220,000	0	0	220,000	指定正味財産
虐待・思春期間 題情報研修セン ター事業	明石市	569,918,984	0	28,846,858	541,072,126	
合 計		570,138,984	0	28,846,858	541,292,126	

4. その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

2024年（令和6年）5月16日

公益財団法人こども財団
理事長 津久井 進 様

公益財団法人こども財団

監 事 前田 麻衣

監 事 箕作 浩志

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度における業務及び会計の監査を行ったので、次のとおり報告する。

記

1 監査日時

令和6年5月16日（木）午後2時00分～午後 時 分

2 監査場所

西日本こども研修センターあかし
（明石市大久保町ゆりのき通1丁目4-7）

3 監査方法及びその内容

- （1） 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査方法を用いて業務執行の妥当性を検討した。
- （2） 会計監査について、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査方法を用いて計算書類の正確性を検討した。

4 監査意見

- （1） 業務監査については、業務は適正に執行されたものと認める。
- （2） 会計監査については、貸借対照表及び正味財産増減計算書が会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく表示していると認める。
- （3） 理事の職務内容に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事項はないと認める。